



2023年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月13日

上場会社名 株式会社 Olympicグループ 上場取引所 東
 コード番号 8289 URL <http://www.olympic-corp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大下内 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 木村 芳夫 TEL 042-300-7200
 定時株主総会開催予定日 2023年5月30日 配当支払開始予定日 2023年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	91,983	△6.9	315	△83.7	156	△91.4	108	△88.0
2022年2月期	98,849	△8.3	1,928	△58.6	1,814	△60.3	905	△70.2

(注) 包括利益 2023年2月期 211百万円 (△76.7%) 2022年2月期 908百万円 (△70.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	4.73	—	0.4	0.2	0.3
2022年2月期	39.42	—	3.4	2.8	2.0

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 ー百万円 2022年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	64,961	26,585	40.9	1,157.37
2022年2月期	64,208	26,833	41.8	1,168.17

(参考) 自己資本 2023年2月期 26,585百万円 2022年2月期 26,833百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	965	△3,200	1,673	2,576
2022年2月期	△309	△2,015	1,038	3,138

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00	459	50.7	1.7
2023年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00	459	422.8	1.7
2024年2月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		45.9	

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,000	1.6	1,050	290.0	950	370.0	450	219.4	19.59
通期	95,000	3.3	2,200	598.3	2,000	—	1,000	820.8	43.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年2月期	23,354,223株	2022年2月期	23,354,223株
2023年2月期	383,501株	2022年2月期	383,449株
2023年2月期	22,970,746株	2022年2月期	22,970,774株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（4）「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の流行により制約を受けていた経済活動が正常化に向かう動きがみられる一方、ウクライナ情勢等による世界的な資源価格の上昇に加え、円安の進行が広範な物価上昇をもたらす状況となりました。

小売業界におきましては、生活様式の変化による「巣ごもり需要」の反動減は食品分野だけでなく、非食品分野におきましても影響を及ぼし、また、原材料価格の上昇やエネルギーコストの上昇が企業収益を圧迫するとともに、景気の先行きの不透明感が依然として高いことから、消費者に生活防衛意識が浸透し、消費マインドの低下が消費行動にも影響を与えるなど、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、当社グループ店舗等を通じた新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止への対策と従業員の健康と安全管理の徹底を最優先にしつつ、お客様のニーズに応えるべく様々な施策を継続し、営業活動を行ってまいりました。

食品分野におきましては、独自性のある商品で店舗の魅力を高めると同時に、製造業務の集中化による生産性の向上を進めてまいりました。

また、ディスカウント分野におきましては、既存店舗の集客力を上げること及び地域のお客様のニーズに応えるため、日用必需品を中心とした品揃えにより季節や地域のお客様のニーズに対応できる売り場づくりを進めるとともに、ディスカウントストアとDIY・ガーデニング専門店「おうちDEPO」を併設した店舗を増やすなど、地域のニーズの変化に対応した業態変更を進め、グループ全体の資源活用を図ってまいりました。

専門店分野におきましては、自転車販売会社の株式会社サイクルオリンピックと自転車企画製造会社の株式会社OSCサイクルでは、独自商品を打ち出してまいりました。また、店舗では接客・修理技術のさらなる向上を図り、お客様に繰り返しご来店いただけるお店づくりに努めております。ペット専門会社の㈱ユアペティアでは、動物病院を経営する㈱動物総合医療センターと連携した総合サービスのペットショップとして、ご来店いただいたお客様に高いご満足を提供できるよう、接客サービスの向上に努めてまいりました。DIY・ガーデニング専門会社の㈱おうちDEPOでは、職人さんにとって便利な店をコンセプトとし、プロのお客様のきめ細かい需要に応じてまいりました。

このような方針のもと、事業の成長・拡大を目指して新規出店を積極的に推進し、2022年6月にディスカウントストア「Olympic小竹向原店」(東京都板橋区)、食品スーパー・ディスカウントストア・カフェスペースの複合店「Olympic環八蒲田店」(東京都大田区)を、2022年12月に食品スーパー「Olympic武蔵野台店」(東京都府中市)を出店いたしました。さらに、2022年10月には食品スーパー「エフワン」(埼玉県所沢市)を事業譲渡により取得いたしました。

加えて、ペット事業につきましては、2022年7月に「動物総合医療センター千葉」(千葉県千葉市)をOlympic千葉東店に併設する形で開院し、同じく新規オープンしたペット専門店「ユアペティア千葉東店」とともに、ペット用品販売・トリミング・ペットホテル・マナー教室・獣医療の総合サービスの提供を開始いたしました。

そのほか、2022年6月に自家焙煎の高品質なコーヒーを提供するカフェスペース「GRAIN COFFEE ROASTER国分寺店」(東京都国分寺市)を自転車専門店より業態変更して開店いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高に営業収入を加えた営業収益は919億83百万円(前期比6.9%減)となり、営業総利益は355億37百万円(前期比9.1%減)となりました。

また、管理面におきましては、グループ全体を通じて店舗運営の効率化を進めながら生産性の向上に努めるとともに、原材料価格やエネルギー価格の高止まり等の影響等を見据えて可能な限り経費の削減を進めてまいりましたが、営業利益は3億15百万円(前期比83.7%減)、経常利益は1億56百万円(前期比91.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1億8百万円(前期比88.0%減)となりました。

なお、当社グループは、小売事業の割合が高く、小売事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当社グループの当連結会計年度の部門別の売上高は、以下のとおりであります。

部門の名称	連結売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
食品部門	51,112	59.5	93.1
非食品部門	34,793	40.5	92.1
合計	85,906	100.0	92.7

(注) 消費税は含んでおりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億53百万円増加し、649億61百万円となりました。これは主に商品、建物及び構築物が増加した一方で、現金及び預金が減少したことなどによるものであります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べ10億1百万円増加し、383億75百万円となりました。これは主に借入金が増加した一方で、リース債務が減少したことなどによるものであります。また、有利子負債の残高は267億46百万円(前期比8.7%増)となりました。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べ2億48百万円減少し、265億85百万円となり自己資本比率は40.9%となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益を計上したこと、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、25億76百万円と前連結会計年度末に比べ5億61百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、9億65百万円(前連結会計年度は3億9百万円の使用)となりました。

これは税金等調整前当期純利益79百万円に対して、減価償却費の計上が19億58百万円、たな卸資産の増加が4億75百万円、仕入債務の減少が7億69百万円、法人税等の還付額が4億40百万円あったこと等が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、32億円(前連結会計年度は20億15百万円)となりました。

これは有形固定資産の取得による支出が29億54百万円、敷金及び保証金の差入による支出が2億38百万円あったこと等が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、16億73百万円(前連結会計年度は10億38百万円)となりました。

これは長期借入による収入が80億50百万円、短期借入金が7億35百万円増加した一方で、長期借入金の返済による支出が60億86百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が5億65百万円、配当金の支払いが4億58百万円あったこと等が主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期
自己資本比率(%)	35.7	35.6	40.6	41.8	40.9
時価ベースの自己資本比率(%)	23.9	17.1	31.1	24.7	18.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	11.6	7.5	2.6	△79.6	27.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.1	12.9	32.1	△1.3	3.8

(注) 1. 自己資本比率 : 純資産/総資産

2. 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値によって計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

2023年度におきましては、資源価格の動向が不透明な中で、電気料金の高騰などによる経費増加が予想される一方、物価高による消費意欲の冷え込みが懸念されるなど、小売業界では厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような環境の中で、当社グループでは一層の経営効率の改善と次なる成長への基盤確立を目指してまいります。

新規出店につきましては3月にディスカウントストア「Olympic亀有店」（東京都葛飾区）、食品スーパーとディスカウントストアの複合店「Olympic戸田店」（埼玉県戸田市）、千葉東店を増床する形で「おうちDEPO千葉東店」を出店しており、店舗規模や地域特性に応じて、新規出店や専門店事業への業態の見直しを含めた臨機応変な事業展開を行うことにより、営業力を強化してまいります。

食品部門におきましては、製造と販売の機能と役割を明確化したうえで製造業務の効率性をさらに高めることにより製造原価の低減を図るとともに、仕入原価並びに関連コストの削減を図ることにより原価率の改善を進めます。

また、LED照明等の省エネ型設備の導入や太陽光発電設備の設置を拡大するとともに、照明、空調、冷ケースなどの電気使用量をコントロールし、さらなる経費削減を徹底してまいります。

連結会計年度の業績見通しにつきましては、営業収益（売上高及び営業収入）は950億（前年同期比3.3%増）、営業利益は22億円（前年同期比598.3%増）、経常利益は20億円（前年同期比1174.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億円（前年同期比820.8%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであり、個人所得の先行き不安の懸念が消費マインドに大きな影響を与える可能性や、円安の進行や資源価格の高騰などコスト増加となるリスク要因があるため、業績は大きく変動する可能性があります。

業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準で連結財務諸表を作成しており、期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する予定であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、今後も制度の動向等に注視し、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,506	2,929
受取手形及び売掛金	1,381	—
売掛金	—	1,370
商品	9,535	10,004
その他	1,795	1,693
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	16,219	15,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,845	12,670
機械装置及び運搬具（純額）	646	808
土地	15,414	15,414
その他（純額）	1,480	1,428
有形固定資産合計	29,387	30,321
無形固定資産		
その他	1,330	1,365
無形固定資産合計	1,330	1,365
投資その他の資産		
投資有価証券	619	757
長期貸付金	1,519	1,378
繰延税金資産	451	517
敷金及び保証金	14,004	13,980
その他	674	641
投資その他の資産合計	17,269	17,276
固定資産合計	47,988	48,963
資産合計	64,208	64,961

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,249	7,393
短期借入金	16,381	16,701
未払法人税等	89	109
未払消費税等	100	186
賞与引当金	317	243
資産除去債務	—	0
その他	2,793	2,426
流動負債合計	27,932	27,060
固定負債		
長期借入金	6,840	9,219
リース債務	825	252
退職給付に係る負債	17	19
繰延税金負債	2	2
資産除去債務	699	765
その他	1,057	1,055
固定負債合計	9,441	11,314
負債合計	37,374	38,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,946	9,946
資本剰余金	9,829	9,829
利益剰余金	7,259	6,908
自己株式	△293	△293
株主資本合計	26,742	26,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91	194
その他の包括利益累計額合計	91	194
純資産合計	26,833	26,585
負債純資産合計	64,208	64,961

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	92,656	85,906
売上原価	59,757	56,446
売上総利益	32,898	29,459
営業収入	6,193	6,077
営業総利益	39,091	35,537
販売費及び一般管理費	37,163	35,222
営業利益	1,928	315
営業外収益		
受取利息	27	25
受取配当金	17	19
協賛金収入	—	20
その他	99	52
営業外収益合計	145	117
営業外費用		
支払利息	243	263
その他	16	11
営業外費用合計	259	275
経常利益	1,814	156
特別損失		
固定資産除却損	143	125
減損損失	277	56
創業60周年費用	—	45
支払補償費	49	—
特別損失合計	470	227
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益又は純損失(△)	1,343	△70
匿名組合損益分配額	△91	△150
税金等調整前当期純利益	1,435	79
法人税、住民税及び事業税	338	75
法人税等調整額	190	△104
法人税等合計	529	△29
当期純利益	905	108
親会社株主に帰属する当期純利益	905	108

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	905	108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	102
その他の包括利益合計	3	102
包括利益	908	211
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	908	211

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2021年3月1日 至2022年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,946	9,829	6,839	△293	26,322
当期変動額					
連結範囲の変動			△26		△26
剰余金の配当			△459		△459
親会社株主に帰属する当期純利益			905		905
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	420	—	420
当期末残高	9,946	9,829	7,259	△293	26,742

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	88	88	26,410
当期変動額			
連結範囲の変動			△26
剰余金の配当			△459
親会社株主に帰属する当期純利益			905
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	3	3
当期変動額合計	3	3	423
当期末残高	91	91	26,833

当連結会計年度 (自2022年3月1日 至2023年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,946	9,829	7,259	△293	26,742
当期変動額					
剰余金の配当			△459		△459
親会社株主に帰属する当期純利益			108		108
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△350	△0	△350
当期末残高	9,946	9,829	6,908	△293	26,391

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	91	91	26,833
当期変動額			
剰余金の配当			△459
親会社株主に帰属する当期純利益			108
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102	102	102
当期変動額合計	102	102	△248
当期末残高	194	194	26,585

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,435	79
減価償却費	1,870	1,958
のれん償却額	23	35
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△69	△74
敷金及び保証金の支払賃料相殺額	166	135
長期貸付金の支払賃料相殺額	156	156
受取利息及び受取配当金	△45	△44
支払利息	243	263
固定資産除却損	143	125
減損損失	277	56
売上債権の増減額 (△は増加)	△12	11
棚卸資産の増減額 (△は増加)	123	△475
仕入債務の増減額 (△は減少)	△647	△769
未払金の増減額 (△は減少)	△367	△263
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△900	92
その他	△624	△391
小計	1,773	896
利息及び配当金の受取額	20	21
利息の支払額	△245	△256
法人税等の支払額	△1,879	△137
法人税等の還付額	22	440
営業活動によるキャッシュ・フロー	△309	965
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4	—
定期預金の払戻による収入	18	—
有形固定資産の取得による支出	△1,832	△2,954
無形固定資産の取得による支出	△151	△170
敷金及び保証金の差入による支出	△213	△238
敷金及び保証金の回収による収入	202	126
関係会社株式の売却による収入	32	—
投資有価証券の取得による支出	△57	—
その他	△8	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,015	△3,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,111	735
長期借入れによる収入	5,200	8,050
長期借入金の返済による支出	△6,228	△6,086
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△581	△565
配当金の支払額	△458	△458
その他	△4	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,038	1,673
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,285	△561
現金及び現金同等物の期首残高	4,203	3,138
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	220	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,138	2,576

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにともない委託を受け販売を行う受託販売について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財またはサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当すると判断し、顧客より受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

この結果、当連結会計年度の「売上高」は530百万円、「売上原価」は467百万円それぞれ減少し、「営業収入」は62百万円増加しておりますが、「税金等調整前当期純利益」に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自2021年3月1日 至2022年2月28日)

当社グループの小売事業における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自2022年3月1日 至2023年2月28日)

当社グループの小売事業における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2021年3月1日 至2022年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客に対する売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客に対する売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自2022年3月1日 至2023年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客に対する売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客に対する売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2021年3月1日 至2022年2月28日）

当社グループの小売事業における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度において、277百万円の減損損失を計上しております。

当連結会計年度（自2022年3月1日 至2023年2月28日）

当社グループの小売事業における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度において、56百万円の減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2021年3月1日 至2022年2月28日）

当社グループの小売事業における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当連結会計年度ののれんの償却額及び未償却残高は23百万円、80百万円となっております。

当連結会計年度（自2022年3月1日 至2023年2月28日）

当社グループの小売事業における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当連結会計年度ののれんの償却額及び未償却残高は35百万円、180百万円となっております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2021年3月1日 至2022年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2022年3月1日 至2023年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)		当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,168円17銭	1株当たり純資産額	1,157円37銭
1株当たり当期純利益	39円42銭	1株当たり当期純利益	4円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	905	108
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	905	108
期中平均株式数 (千株)	22,970	22,970

(重要な後発事象)

該当事項はありません。